

外貨投資の視点 (No.300)

リサーチ部 チーフ為替ストラテジスト 植野 大作

2016年10月3日

ドル円相場日誌【2016年9月版】

「ドル円相場日誌」月次配信の目的

三菱UFJモルガン・スタンレー証券リサーチ部では、お客様にご提供させて頂く為替関連情報の拡充を目的として、2012年10月分を皮切りに「ドル円相場日誌」を「外貨投資の視点」の一環として発行することに致しました。内容は毎月のドル円相場の変動及びその背景となった主な材料やマーケット・トーク等の「備忘録」です。

「温故知新」という四字熟語を改めて引用するまでもありませんが、為替相場の潮流変化を読み解く際には、必ずしも「鮮度の高い情報」ばかりが有用ではなく、むしろ日々蓄積されては忘却の彼方へ埋もれていく「古い情報の回顧録」の中に相場観涵養の「ヒント」が潜んでいる場合もあります。ドル円市場参加者の皆様が日々の為替変動と向き合う際の参考情報としてご活用いただければ幸甚です。

「ドル円相場日誌」ご利用上の注意点

なお、この忘備録では日々のオセアニア、東京、ロンドン、ニューヨーク(NY)の各市場で注目された材料やマーケットの噂などを、なるべく網羅的に記載することを心掛けていますが、原則としてドル円相場で材料視されたものが中心であり、他通貨市場で話題になった場合でも、ドル円相場に甚大な影響を及ぼさなかったとみられるものは記載していません。また、各営業日の日付は、月曜日の場合にはオセアニア市場の早朝、それ以外の営業日については東京市場の朝方からNY市場の夕刻までを1日として取り扱っております。日本時間の0:00から24:00が日付認知の基準ではございません。このため、日本時間24:00を超える時間帯に相場を動かした材料の記述に際しては、例えば深夜3:00から27:00と記載し、NY市場の引けまでを同営業日内の出来事として取り扱っています。

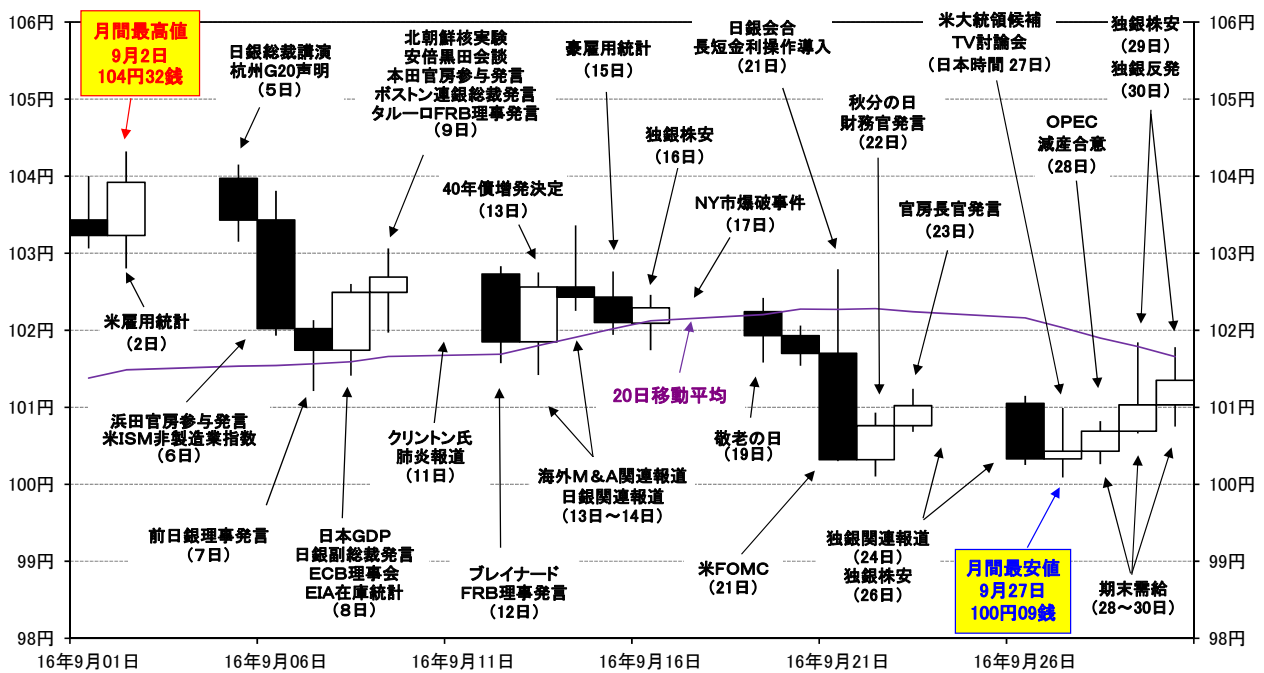
文中の青いフォントで下線を引いた値は、当該時点でのドル円相場の月初来安値、赤いフォントで下線を施した数字は当該時点での月初来高値です。また、本文中に記載するドル円相場の数値については、ブルームバーグ社提供のBGNデータを用いております。データの記載にはなるべく正確を期しておりますが、レート配信元の違いなどにより、当日の高値や安値に関して微妙な違いがある場合がございますのでご留意下さい。

また、配信日時は原則として、当該月終了翌月の上旬といたします。次回2016年10月分の配信は、2016年11月上旬の予定です。

……(次ページ以降に月間の材料日足対応グラフと本文を掲載)……

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図1:ドル円相場(日足):2016年9月の歩み



出所:ブルームバーグより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

9月1日(木)

東京時間帯は底堅い。前日NY市場の終値を引き継ぎ、便宜上の始値103円43銭を刻んでスタートした後、直後に一時103円44銭を記録する場面もあったが、週初来の大幅上昇に対する反動による利益確定売り圧力が強く、午前中に一時103円06銭限界へ軟化。ただ、節目の103円00銭目前では下値も堅く、午後に入ると103円41銭付近まで切り返した後、103円20銭台に押し戻されてしばらく様子見。欧州時間帯に入り、時間外取引のNYダウ先物が上昇するとドル買い・円売りが活発化、米10年国債利回りの上昇も追い風となり、一時103円65銭と8月の高値を上抜け、7月29日以来の水準に上伸。急ピッチの上昇に対する警戒感が広がると一旦伸び悩み、103円40銭台に押し戻されたが、下値の堅さが確認されると上値探査を再開、103円72銭付近へ続伸して約1ヶ月ぶりの高値を更新。NY時間帯に入り、序盤は米経済指標発表前の持ち高調整で103円60銭台に小緩んだが、米失業保険新規申請者数が市場予想より強めの結果になるとドル買い・円売りが加速、一時104円00銭まで上伸して7月29日以来の高値を更新。ただ、その後発表された米8月ISM製造業指数が49.4と市場予想の52.0を下回り、好不況の境目と言われている50.0の節目も割り込んだことが報じられると急反落、NYダウの急落も重石となり、一時103円12銭限界へ値を下げる。もっとも、この日発表された米8月ISM製造業指数の弱さについては「ルイジアナ州で起きた洪水の影響などによる一時的現象」との指摘もあり、急激な下げが一巡するとNYダウがプラス圏に浮上、ドル円も一時103円40銭前後に反発。NY市場の引けにかけては持ち高調整で弱含んだが、103円20銭前後の下値が堅い。103円20銭台で東京市場にバトンタッチ。

9月2日(金)

東京時間帯は小じっかり。朝方は103円20銭台を中心とする様子見売買が続いた後、日経平均株価の安寄りが嫌気されると市場のリスクセンチメントが悪化、一時103円13銭

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

付近に小緩む場面もあったが、前日のNY市場で記録した103円12銭が下値目処として意識されると反発、日本株のプラス圏回復も追い風となり、一時103円43銭限界へ上伸。後場の日経平均株価が再びマイナス圏に沈み込むとドル円も反落したが、103円20銭台では下値が堅く、大引けにかけ日本株が前日終値付近へ切り返してくると103円40銭台に復帰。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が東京午後の流れを引き継ぐと日経先物とドル円がセットで続伸、一時103円71銭付近へ続伸。ただ、この水準では上値が重く、一旦103円50銭台に反落した後、再び103円71銭限界に切り返してダブルトップが完成すると伸び悩み、103円40銭台に押し戻される。NY時間帯に入り、米8月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+15.1万人と市場予想の同+18.0万人を下回ったほか、失業率、時間当たり賃金などの注目指標も市場予想に及ばなかったことが判明すると急落、一時102円80銭まで差し込んで日通し安値を記録。ただ、米8月雇用統計の結果を受けて、米国債市場では「年内利上げの可能性が消滅するほど弱い内容ではなかった」との市場解釈が広がると指標発表直後に急落していた米2年国債利回りが反騰、為替市場でも一転ドル買いが優勢になって一時103円78銭付近へ急伸。その後は一旦103円40銭台に押し戻されたが、弱めの米8月雇用統計の結果を受けて9月利上げ観測が後退したことを好感してNYダウが高寄りして始まるとドル買い圧力が再燃、一時104円32銭と7月29日以来の高値圏に上伸。急速な上値探査が一巡すると米国の3連休入りを控えた持ち高調整の売りも入って反落したが、103円80銭台では下値が堅く、104円00銭前後に買い戻されて一進一退。NY市場の最終盤には市場取引が薄くなる中、週末引けを見据えた神経質な売買が錯綜、103円86銭に差し込んだ後、103円92銭に反発して週末取引を終了。

9月5日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは103円97銭。前週末の米8月雇用統計後に米株高、ドル高が進んだ余韻を引き継ぎ、日本時間未明から早朝にかけてはドル買い・円売りがやや優勢に始まり、一時104円15銭限界へ上昇。ただ、この水準では戻り売り圧力も強く、上値の重さが確認されると反落、一時103円69銭まで軟化。ゴトウ日の仲値公示に絡んだドル買いが観測されると反発、一時104円05銭限界へ切り返す場面もあったが、節目の104円00銭を抜けると伸び悩み、黒田日銀総裁が都内での講演で「総括的な検証はあくまで物価目標2%の早期実現のために行う」、「市場の一部で言われているような緩和の縮小という方向の議論ではない」、「量、質、金利の3次元で緩和拡大は十分可能」などと述べたものの、既往の金融緩和による金融機関収益への悪影響を含む副作用に関する言及も盛り込まれていたほか、追加緩和の時期や具体策について仄めかす内容ではなかったことへの失望感が広がると断続的に軟化、一時103円28銭まで値を下げる。下値探査が一巡すると自律反発に転じたが、103円50銭台では上値が重い。欧州時間帯に入り、序盤は手掛かり材料難で方向感を見失い、103円30銭前後の下値が堅い一方、103円40銭台では伸び悩み。ユーロ円や豪ドル円などのクロス円が下落すると米ドル円も軽く巻き込まれ、一時103円15銭と日通し安値を記録したが、この日は米国がレーバーデーの祝日とあって一段の下値探査には発展せず、103円30銭台に小反発。この間、中国杭州で開かれていた主要20ヶ国首脳会談(サミット)が閉幕、「為替レートの過度の変動や無秩序な動きは、経済・金融の安定に悪影響を与える」などの声明が公表されたが、相場への影響は限られた。NY時間帯に入り、ロンドン勢の退出が始まると米国市

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

場祝日の影響で市場売買高が激減すると同時に値動きが細くなり、103円30銭前後～40銭台までの狭いレンジで一進一退。103円40銭前後で東京市場にバトンタッチ。

9月6日(火)

東京時間帯は上値が重い。午前中はドル買い・円売りが先行、日本株の上昇に伴うリスク許容度緩和ムードや仲値に絡んだドル買いの思惑などを背景に、一時103円81銭と日通し高値を記録。ただ、浜田内閣官房参与が9月21日(水)の金融政策決定会合について、「日銀は米連邦公開市場委員会(FOMC)の政策決定前の追加緩和は控えるべきだ」などと述べたことが報じられると急落、一時103円36銭界限へ値を落とす。午後にかけては手掛かり材料が乏しい中、103円40銭台～70銭台までの狭いレンジで保ち合い。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢がドル売りで参戦してくるとドル円もジリジリ軟化、一時103円19銭界限まで下落して東京安値を下抜け。前日安値の103円15銭が意識されると下げ渋ったが、103円40銭台では伸び悩み。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買い優位に始まり、103円30銭前後に弱含んだ後、米8月ISM非製造業指数が市場予想の55.0を大幅に下回る51.4になったことが伝えられると一気に急落、一時102円05銭まで差し込んで2日(金)に記録した月初来安値を更新。急ピッチの下落が一巡すると下げ渋り、一時102円30銭台に小戻す場面もあったが、急速にドル売りを進めた向きのショートカバーが一服すると下値探査を再開、一時101円93銭まで続落して月初来の安値を再び更新。NY市場の引けにかけては下げ渋ったが、102円10銭台では上値が重く、102円00銭前後で東京勢の参入待ち。

9月7日(水)

東京時間帯は軟調。前日のNY市場で急落した反動から朝方はショートカバーが先行、一時102円13銭界限まで上昇したが、米系マクロファンダがバックではないかと噂されるドル売り・円買い仕掛けが炸裂すると急落、ストップロス巻き込みながら一時101円25銭と前日の安値を大幅に下抜け。急激な下げが一巡すると101円60銭台に反発したが、仲値公示の時間帯に向けては再び軟化、門間前日銀理事が一部通信社とのインタビューで「9月の決定会合では追加緩和なしが論理的な帰結」と述べたことが報じられると下値探査を再開、一時101円21銭付近へ続落。ただ、この水準では朝方に売り進めた向きの買い戻しや本邦実需勢の押し目買いも散見されて反発。午後にかけては新規材料見当たらない中で方向感を見失い、101円30銭台～50銭台で一進一退。欧州時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りがやや優勢に始まったが、101円70銭付近の上値が重い。その後は材料難で値動きが細り、101円50銭台～60銭台で保ち合い。NY時間帯に入り、早朝にややまとまった規模のドル買いが持ち込まれると一時101円73銭界限へ強含んだが、上値の重さが確認されると反落、米2年国債利回りの低下も重石となって101円30銭台に押し戻される。もっとも、この日のNY市場では注目される米経済指標の発表もなく下値トライも限定的。日本時間23:00にカナダ中銀(BOC)が政策金利の据え置きと同時にインフレ判断を下方修正すると対カナダドルで米ドルが急伸、米ドル円も軽く巻き込まれて一時101円86銭界限へ上昇。ただ、同じ材料に反応してカナダドル円相場は急落したため、米ドル円相場への影響は中和されて次第に減衰。101円80銭台での上値の重さが確認されると伸び悩み、101円70銭前後で東京市場にバトンタッチ。

9月8日(木)

東京時間帯はレンジ取引。前日のNY市場終盤の水準を引き継ぎ、朝方は101円70銭前後で保ち合っていたが、日本時間8:50に発表された本邦4-6月期の実質国内総生産

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

(GDP)・2次速報が前期比年率+0.7%と1次速報の同+0.2%から上方修正されたことが伝わると市場のリスク許容度緩和を見越した円売り・ドル買い圧力がやや強まり、一時101円92銭限界まで上昇。ただ、寄り付き後の日本株がGDPの上方修正に殆ど反応せず、前日末比マイナス圏でジリ安の展開になるとドル円も反落、一時101円57銭付近へ軟化。その後は材料難で方向感を見失い、101円60銭台～70銭台での様子見売買に移行したが、日本時間13:30から始まった講演で中曽日銀副総裁がマイナス金利の副作用に言及しつつも深掘りの可能性を否定しなかったことが嫌気されると金融株が売られて日経平均株価が下げ幅を拡大、市場のリスク摂取気運が後退して一時101円41銭と日通し安値を記録。もともと、「日本株が下がると日銀による上場投資信託(ETF)買いが発動される」との思惑から下値も堅く、大引けにかけて日経平均株価が下げ幅圧縮に転じるとドル円も切り返し、101円70銭台に復帰。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いやや優勢に始まり、一時101円48銭限界へ軟化。ただ、欧州中銀(ECB)理事会の結果発表を控えた様子見ムードが強く、下値の堅さが確認されると下げ渋り、101円50銭台～60銭台までの狭いレンジでしばらく膠着。その後、日本時間20:45にECBが政策金利の据え置きを発表、市場の一部で期待されていた量的緩和の期間延長も見送られたことに反応してユーロ円が上昇するとドル円も連動、日本時間21:30から始まったドラギECB総裁の記者会見で「量的緩和の期間延長について議論しなかった」、「当面、追加緩和は必要ない」などの見解が示されるとECB理事会の結果発表前から新規参入していた早朝の米国勢による為替売買も巻き込んでユーロ円が一段高になり、ドル円もつられて一時101円82銭まで値を上げる。ただ、同じ材料に反応してユーロドル市場ではドル安が進んだため、ドル円市場ではクロス円とストレートドルを両方睨んだ複雑な売買が錯綜、101円50銭前後に押し戻された後、101円70銭前後に切り返すなど非常に難解な展開に。もともと、この日のNY市場では日本時間24:00に米エネルギー省が発表した週間統計で原油在庫やガソリン在庫が大幅に減少していたことに反応して原油価格が急騰、物価上昇への思惑から米2年国債利回りや10年国債利回りが上昇したため、その後はドル買い・円売りが急加速、一時102円60銭付近へ吹き上がって日通し高値を記録。引けにかけては持ち高調整で伸び悩み、102円40銭台で東京勢の参入待ち。

9月9日(金)

東京時間帯は下げ渋り。早朝に一時102円50銭付近へ上昇したが、前夜のNY市場で大幅なドル高が進んだ反動で午前中は利益確定売りが先行、北朝鮮による核実験実施の報道が心理的重石となって日本株が弱含むと市場のリスクセンチメントが悪化、正午前には一時101円97銭と日通し安値を記録。ただ、節目の102円00銭を割り込むと押し目買いも入り、「黒田日銀総裁が安倍首相と会談へ」と報じられるとリフレ政策強化への期待から日本株が反発、ドル円も切り返して一時102円20銭前後へ復帰。安倍首相との会談を終えた黒田日銀総裁が「首相から特別な話は無かった」、「外債購入の話は無かった」などと発言するとリフレ政策の強化話を期待していた市場の一部が軽く失望、一時102円00銭限界まで弱含む一幕もあったが、整数節目手前の堅さが確認されると再び反発、102円25銭付近へ上昇。欧州時間帯に入り、序盤はドル売り・円買い優勢に始まり、一時102円02銭限界へ小緩む場面があったが、102円00銭の手前が堅く、一部通信社が「日銀は次回会合で利回り曲線の平坦化の修正策や中短期金利の抑制を重視した緩和策を検討」などと報じると102円25銭付近へ小反発。その後はしばらく様子見モードに入り、102円10銭台～20銭前後で保ち合っていたが、日本経済新聞社が本田内閣官房参与の談

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

話として「日銀は9月にも追加の金融緩和を検討すべき」と述べたことを伝えるとドル買い・円売りが加速、一部通信社が日銀の総括検証について「マイナス金利は副作用よりも効果の方が大きいとの見解をまとめる」と報じたことも追い風となり、一時102円75銭と東京高値を上抜け。急ピッチの上昇が一巡すると一旦102円50銭台に小緩んだが、NY時間帯に入って新規参入してきた米国勢が日経報道を蒸し返すとドル買い・円売りが再度加速、ローゼングレン米ボストン連銀総裁が「緩やかな金融引き締めを正当化する根拠がある」との見解を示したこともドル買い材料視され、一時103円06銭まで吹き上がって日通し高値を記録。ただ、節目の103円00銭を抜けると上値が重く、102円70銭台に押し戻された後、再度の上値トライが103円04銭で終了するとツイン・ピークを完成させて失速、一時102円50銭台に値を落とす。この間、上記の米ボストン連銀総裁の発言に加え、タルーロ米連邦準備制度理事会（FRB）理事が「年内利上げの可能性を排除しない」と述べたことを嫌気して米国の株価が終日軟調に推移、前日末比▲400ドル近く下落したこともドル売り材料視された模様。ロンドン時間帯から買い進めてきた向きの持ち高調整が一巡すると米利上げ観測の高まりを意識してドルが買い戻され、102円80銭台に復帰する場面もあったが、終日下落基調で推移する米国株を眺めて上値は重く、102円60銭台に押し返される。NY市場の終盤にかけては週末引けを意識したレンジ取引に移行、102円70銭前後で一進一退。102円69銭で週末取引を終了。

9月12日(月)

週明けのオセアニア市場の寄り付きは102円73銭。日本時間未明の薄商いの中で一時102円83銭付近へ上ヒゲを伸ばす場面もあったが、前週末のNY市場で米国株が大幅に下落したことへの警戒感から東京勢の本格参入後には市場のリスクセンチメント悪化を見込んだドル売り・円買いが加速、韓国政府筋が「北朝鮮が9日に実施した5回目の核実験に続く新たな実験の準備をしている」との見解を示したことや、「米民主党の大統領候補であるヒラリー・クリントン氏が体調不良で9.11対米同時多発テロ犠牲者追悼式を途中退席」と報じられたことも心理的な重石となり、一時102円31銭限界へ軟化。週明けの仲値公示に向けた本邦実需勢のドル買い・円売りが観測されると反発したが、102円60銭台では上値が重い。その後は手掛かり材料難で方向感を見失い、102円40銭台～60銭前後までの狭いレンジで一進一退。欧州時間帯に入り、主要な欧州株指数が軒並み安く始まったことを嫌気してユーロ円やボンド円が下落するとドル円も巻き込まれて断続的に軟化、一時101円72銭と東京安値を下抜け。NY時間帯に入り、序盤はロンドン・タイムに売り進めた向きの買い戻しで反発、102円00銭台に復帰。ただ、この水準では上値が重く、特段の手掛かり材料見当たらない中、その後はしばらく101円85銭前後～102円00銭台までの狭いレンジで保ち合い。日本時間26:00過ぎにブレイナード米連邦準備制度理事会（FRB）理事が「緩和解除には慎重さを維持」、「予防的な金融引き締めシナリオには説得力がない」、「目標に達していないインフレ率を懸念」などと述べたことが報じられると急落、一時101円57銭限界まで差し込んで日通し安値を記録。もともと、この日の米国市場では前週末に大幅に下落した反動で株価が反発、ブレイナード米FRB理事のハト派色の強いコメントも好感されてNYダウが上昇幅を拡大したため、ドルの下値トライも限定的。101円60銭前後の底堅さを確認すると小反発、101円80銭台で東京市場にバトンタッチ。

9月13日(火)

東京時間帯は下落後に反発。前夜のNY市場で米国株が上昇した余韻を引き継ぎ、朝方はドル買い・円売りが先行、一時101円99銭まで上昇したが節目の102円00銭を目前

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

に失速、高寄りした日経平均株価の上昇幅圧縮が嫌気されると市場のリスク許容度緩和ムードが後退、一時101円42銭付近へ値を下げる。ただ、この水準では本邦実需筋などによる押し目買いも入り、下値の堅さが確認されると午前中に売り進めた向きのショートカバーが誘発され、一時102円04銭界限へ反発。もともと、節目の102円00銭を突破すると一段の上値を試す動きも広がらず、101円85銭前後～90銭台を中心とする狭い値幅で保ち合い。欧州時間帯に入り、序盤は材料難で方向感を見失い、101円70銭台～102円00銭前後までの狭いレンジで一進一退。その後、「日本の財務省が40年国債の増発を正式に決定」との報道が流れると円売り・ドル買いが加速、一時102円33銭まで値を上げる。NY時間帯に入り、新規参入してきた米国勢が日本の40年債増発報道を蒸し返すと一段の上値探査を再開、一時102円42銭付近へ続伸。急ピッチの上値探査が一巡すると利益確定の売りに押されて反落したが102円00銭台では下値が堅く、日本時間26:00に実施された米30年財務省証券の入札結果が不調だったと受け止められて米長期金利が一時上昇したほか、に日本経済新聞が翌日の朝刊で「日銀が今後の金融緩和の軸にマイナス金利の深掘りを据える」などと報じることが判明するとドル買い・円売りが再び加速、一時102円75銭界限まで上伸して日通し高値を記録。NY市場の引けにかけては持ち高調整で伸び悩み、102円50銭台で東京勢の参入待ち。

9月14日(水)

東京時間帯は上伸。前日の海外市場で大幅に上昇した反動から朝方はドル売り・円買いが先行、一時102円43銭付近に弱含む場面もあったが、仲値公示の時間帯を挟んでまとまった規模のドル買いが観測されると断続的に上昇、一時103円20銭付近まで値を上げる。国内輸入企業によるドル買いのほか、「前日13日(火)にルネサスエレクトロニクスが正式発表した米インターシルの買収金額32億1900万ドルに絡んだフローが出たのではないか」との思惑や、「武田薬品工業が米国企業の買収に最大で150億ドル程度を使う準備をしている」との報道などが一部で材料視された模様。午前中の需給トークが一巡すると一旦102円80銭台に押し戻されたが、日本時間15:00過ぎに一部通信社の報道として「追加緩和の最適手段や組み合わせについて日銀政策委員の意見が割れている」、「長期国債の買入れ増加を指摘する向きもある」などが伝えられるとドル買い・円売りが再加速、一時103円36銭まで吹き上がって日通し高値を記録。ただ、この水準では上値が重く、欧州時間帯に入ると利益確定売りに押されて急反落、一時102円57銭付近へ値を下げる。その後はしばらく102円70銭前後での様子見に転じたが、日本時間20:00過ぎに一部通信社によって「日銀が政策金利のマイナス幅を▲0.1%から▲0.2%に広げることを検討」との報道が伝えられると売り買い両サイドで複雑な売買が錯綜、一時102円47銭界限へ差し込んだ後、102円80銭前後に切り返す。NY時間帯に入り、序盤は東京市場やロンドン市場の取引タイムに伝えられた日銀絡みの報道が蒸し返され、一時102円90銭台まで続伸したが、節目の103円00銭の手前の重さが確認されると反落、NYダウの軟化も嫌気され、一時102円25銭と日通し安値を記録。大引けに向けNYダウが下げ渋るとドル円も小戻し、102円40銭前後で東京市場にバントタッチ。

9月15日(木)

東京時間帯は下値が堅い。朝方は102円35銭前後～45銭前後までの狭いレンジで保ち合っていたが、ゴトウ日の仲値公示に向けたドル買いの思惑が広がると上昇、一時102円61銭付近へ強含む。ただ、仲値に向けたドル買いが実際にはそれほど多くなかったことで反落、日本時間10:30に発表された豪8月雇用統計で就業者数が市場予想の前月

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

比+1万5000人を下回り、▲3900人と予想外のマイナスになると豪ドル円が急落、米ドル円も巻き込まれて一時101円95銭と日通し安値圏に軟化。もっとも、節目の102円00銭を割り込むと下値も堅く、豪就業者数と同時に発表された失業率は前月の5.7%から5.6%に改善していたことが見直されると豪ドル円が下げ渋り、米ドル円も切り返して102円40銭台に持ち直す。その後は日本株睨みの展開となり、後場の日経平均株価が前日末比▲200円前後の安値圏で推移、続落して引けると市場のリスクセンチメントが萎縮、102円20銭前後に小反落。欧州時間帯に入り、序盤は東京タイムに売り進めた向きのショートカバーが先行したが、102円50銭台まで切り返すと伸び悩み、102円20銭台に押し戻されたのち、102円30銭前後に小反発して米経済指標の発表待ち。NY時間帯に入り、米8月小売売上高が市場予想を下回ると急落、一時101円94銭界限まで差し込んで東京安値を僅かに下抜け。ただ、同時に発表された米失業保険新規申請者数や米9月フィラデルフィア連銀指数などの指標は市場予想より強い結果だったことからすぐに反発、米4-6月期経常収支赤字が縮小していたことも追い風となり、一時102円76銭と日通し高値を記録。断続的な上値探査が一巡すると利益確定売りで反落、米10年国債利回りの低下も重石となり、102円00銭付近へ押し戻される。整数節目の下抜けに失敗すると切り返したが、102円20銭台では伸び悩み、102円10銭前後で東京勢の参入待ち。

9月16日(金)

東京時間帯はレンジ取引。前夜のNY市場終盤の水準を引き継ぎ、102円10銭前後で始動した後、日本時間7:30過ぎにまとまった規模のドル売り・円買いが持ち込まれると一時101円74銭界限へ差し込む場面もあったが、102円00銭を割り込むと国内輸入企業のドル買いも手厚く、正午前には一時102円13銭付近へ反発。ただ、日本市場3連休入りの前日とあって積極的な売買は控えられ、午後に入ると手掛かり材料難で方向感を見失い、101円90銭台～102円10銭までの狭いレンジで一進一退。欧州時間帯に入り、時間外取引のNYダウ先物が弱含むとドル売り・円買い圧力がやや強まり、断続的に101円80銭台に軟化。NYダウ先物が下げ渋ると一旦102円00銭台に持ち直す場面もあったが、米国司法省から住宅ローン担保証券(MBS)の不正販売問題に絡んで和解金の支払いを求められたドイツ銀行の株価が大幅に下落すると欧州の銀行株が軟調に推移、ユーロ円やポンド円の下落に軽く巻き込まれてドル円も一時101円78銭まで値を下げる。ただ、東京朝方に記録した日通し安値の101円74銭が下値サポートとして意識されると底堅く、その後はしばらく101円80銭台を中心とする狭い値幅で概ね膠着。NY時間帯に入り、米8月消費者物価指数が市場予想よりも高い伸びを示すと翌週の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ予想確率が地味に上昇してドル買い・円売りが活発化、アジア時間帯に売り進めた向きが反対売買を強いられたほか、日本市場の3連休入りを意識したポジション調整の買い戻しも入り、一時102円46銭と日通し高値圏まで上昇。ただ、この日の米国市場では「ドイツ銀ショック」の影響で金融株が冴えなかったほか、外国為替市場でのドル高を嫌気して原油先物価格も軟調に推移したためNYダウが反落。大引けにかけてはドル円にも持ち高調整の売りが入って軟化、102円29銭で週末取引を終了。

9月19日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは102円24銭。日本時間未明の薄商いの中、週末17日(土)の20:30頃にNY市内のチェルシー地区で発生した爆破事件への警戒感から序盤はドル売り・円買いが先行、一時102円15銭界限へ軟化。ただ、この日は日本市場が「敬老の日」の祝日で流動性が乏しく、本邦外国為替保証金(FX)取引のオープン前後

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

に原油価格が上昇すると豪ドル円が急伸、米ドル円も軽く巻き込まれて一時102円42銭付近まで上昇。ただ、前週末高値の102円46銭が上値抵抗帯として意識されると伸び悩み、原油価格の上昇を背景に対資源国通貨での米ドル売り圧力が増したことが嫌気されると米ドル円も一転軟化、一時102円00銭と未明の安値を下抜け。もともと、整数節目の手前が堅く、下値探査が一巡すると102円16銭付近に持ち直す。欧州時間帯に入り、日本時間17:00過ぎに背景のよく分からないまとまった規模の売りが持ち込まれると急落、節目の102円00銭を突破するとストップロスを誘発、一時101円70銭と東京安値を下抜け。急ピッチの下げが一服すると売り方の買い戻しで反発したが、101円90銭前後の上値が重い。NY時間帯に入り、米国勢の新規参入後に全般的なドル安が進むとドル円も続落、一時101円58銭と日通し安値を記録。ただ、101円台半ばに控えるドル買い注文が意識されると下げ渋り、米9月NAHB住宅市場指数が市場予想を上回ったこともサポートとなり、101円80銭台に持ち直す。その後は米国株式、債券市場睨みの展開となり、高寄りしたNYダウがマイナス圏に沈み込むと一時101円65銭付近に差し込む場面もあったが、引けにかけて米10年国債利回りが上昇、節目の1.70%を突破するとドル円も反発、101円90銭台で連休明けの東京市場にバトンタッチ。

9月20日(火)

東京時間帯は上値が重い。この日から始まった日銀金融政策決定会合の結果発表を翌日に控え、序盤は神経質な様子見売買が錯綜、101円90銭台で始動した後、101円79銭界限へ軟化。連休明けゴトウ日の仲値公示を挟んで国内輸入企業のドル買いが散見されると上昇に転じたが、102円06銭付近では上値が重く、101円80銭台に押し戻される。その後、白井さゆり慶応大学特別招聘教授(前日銀審議委員)が日銀の外債購入について否定的な見解を示したことが一部で材料視されると断続的に軟化、一時101円54銭まで差し込んで日通し安値を記録。ただ、一段の下値探査を追求するテーマも見当たらず、欧州時間帯に入るとアジア時間帯に売り進めた向きの買い戻しが入り、101円97銭付近に反発。NY時間帯に入り、整数節目の102円00銭手前の重さが確認されると反落、米8月住宅着工件数や住宅建設許可件数の冴えない結果も重石となり、一時101円62銭界限へ軟化。もともと、日米の金融政策発表を翌日に控えた様子見ムードで積極的な売買は手控えられ、下値の堅さを確認すると101円80銭台に値を戻す。101円70銭台で東京勢の参入待ち。

9月21日(水)

東京時間帯は乱高下するも強含み。朝方は日銀金融政策決定会合の結果発表を控えた神経質な売買が錯綜、101円50銭台～70銭台までのレンジで保ち合っていたが、日本時間の正午前に思惑主導のドル売り・円買いが持ち込まれると急落、一時101円22銭まで値を下げる。7日(水)に記録した月初来安値の101円21銭が下値サポートとして意識されると切り返し、日本時間正午を過ぎると「結果発表の遅れは追加緩和の議論に時間が掛っている証左だ」との思惑が強まって一転ドル買い・円売りが加速、一時102円08銭まで値を上げる。日本時間13:15過ぎに日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入、政策マイナス金利を▲0.1%に据え置く一方、長期金利を「現状程度(ゼロ%程度)」で推移するように操作する「イールドカーブ・コントロール」を導入するほか、物価目標2%を安定的に「実現する」のではなく「超える」までマネタリーベースの増やし続ける「オーバーシュート型コミットメント」を採用する方針を公表すると瞬時に102円28銭まで急伸した後、一気に101円03銭付近まで急落、すぐに102円64銭まで切り直すなど、非常に

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

粗い値動きに。その後は日本株の反応睨みの展開になり、マイナス金利深掘りの見送りと「イールドカーブ・コントロール」の導入を好感して主要な金融株が軒並み値上がりすると市場のリスクセンチメントが改善、一時102円79銭まで続伸。もともと、102円50銭を超えると利益確定売りや戻り売りも手厚く、日本時間15:30から始まった黒田日銀総裁の会見で為替安定を目的とする外債購入の可能性が否定されたほか、「長期国債買入れ額80兆円からの増減はあり得る」などの見解が示されると新規参入してきたロンドン勢などの売買も巻き込んで断続的な下値探査が活発化、一時100円80銭まで差し込んで東京安値を下抜け。その後は一旦100円90銭台に持ち直したが、NY時間帯に入り、本格的に参入してきた米国勢も加わって下値探査が再開されると断続的に安値を更新、一時100円54銭境界へ続落してロンドン安値を下抜け。米連邦公開市場委員会 (FOMC) の発表時刻を控えた様子見ムードが広がり始めると、それまで売り進めていた向きの持ち高調整で買い戻され、100円80銭台～90銭台で一進一退。その後、日本時間27:00に公表されたFOMC声明文では政策金利が据え置かれ、同時に発表された経済・金利見通しで2016年末から18年末にかけての政策金利が軒並み下方修正されていたことが判明すると直後に一時100円53銭付近に差し込んで日通し安値を僅かに更新した後、101円00銭境界へ切り返すなど複雑な売買が錯綜。その後もしばらく100円60銭台～90銭台までのレンジで諸々の売買注文が交錯する状態が8分程度続いたが、しばらく時間が経つとFOMCでの利上げ見送りと政策金利見通し下方修正の影響がジワジワ浸透、一時100円36銭まで続落して日通し安値を更に更新。イエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長の記者会見を控えたショートカバーが入ると下げ渋り、同議長が会見冒頭で「経済成長は上向いている」、「利上げの論拠は強まった」などの見解を示すと一時100円93銭境界へ買い戻される場面もあったが、101円00銭手前の重さが確認されると反落、会見が進むにつれて「中立金利は歴史的基準に照らしてかなり低くなった」などと述べたイエレン議長の会見内容がハト派的だと解釈されたこともドルの重石となり、一時100円32銭まで軟化。断続的な安値更新ムードを維持したまま、翌日の東京市場にバトンタッチ。

9月22日(木)

東京時間帯は弱含み。日本が「秋分の日」の祝日とあって円絡みの為替取引が低調になる中、午前中の薄商いの時間帯に断続的なドル売り・円買い注文が持ち込まれると前日の安値を下に抜け、一時100円10銭と8月26日(金)以来の安値圏に軟化。節目の100円00銭がサポートとして意識されると下げ渋り、一部通信社が「財務省・金融庁・日銀が14:00から国際金融資本市場にかかわる情報交換会を開催する」などと報じると一時100円47銭境界へ持ち直す場面もあったが、100円50銭より上に控える戻り売り注文が意識されると伸び悩み、100円20銭前後に押し戻される。その後、三者会談を終えた財務省の浅川財務官が、為替相場について「過度な変動や投機的な動きは望ましくない」、「投機的な動きが継続すれば必要な対応をとる」などとコメントすると再び100円47銭付近に上昇する一幕もあったが、午前中の高値に面合わせすると上げ渋り、100円30銭台に押し返される。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢を中心に休日返上で開催された財務省・金融庁・日銀の三者会合と浅川財務官のコメントが蒸し返されるとドル買い・円売りが活発化、東京祝日のアジア時間帯を狙って売り進めていた向きも反対売買を強いられ、一時100円87銭付近まで上伸。ただ、短期筋による円高投機の巻き戻しが一巡すると方向感を見失い、100円60銭台～85銭前後までの狭いレンジで一進一退。NY時間帯に入り、序盤はドル売り・円買いが先行、米失業保険新規申請者数や米7月FHFA住

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

宅価格指数の強い結果も殆ど材料視されず、日本時間22:00過ぎには一時100円53銭
 界限まで軟化。ただ、前日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を受けて米利上げ
 が緩やかになるとの見方が浸透したことを好感して米国の主要な株価指数が堅調に推移
 するとドル買い・円売り圧力が強まり、一時100円93銭と日通し高値を記録。NY市場の引
 けにかけては持ち高調整で小幅に反落、100円70銭台で祝日明けの東京勢の参入待
 ち。

9月23日(金)

東京時間帯は上伸後に反落して「往って来い」。序盤はドル買い・円売りが先行、100
 円80銭台に強含んだ後、日本株の安寄りが嫌気されると一時100円70銭付近に小緩む
 場面もあったが、祝日明けの仲値公示に向けたドル買いが観測されると反発、一時101円
 24銭界限まで値を上げる。仲値前後の需給トークが一巡すると101円08銭付近に押し戻
 されたが、閣議終了後の記者会見で菅官房長官が「足下の為替市場は極めて神経質な
 動き」、「このような動きが継続すれば必要な対応をとる」などと述べたことが報じられると、
 前日の本邦祝日中に開催された財務省・金融庁・日銀の三者会合への思惑が改めて蒸
 し返され、101円22銭付近へ切り返す。ただ、後場の日本株が前営業日末比マイナス圏
 で下落幅を広げると市場のリスクセンチメントが悪化、100円70銭台に押し戻される。欧州
 時間帯に入り、序盤はドル買い・円売りが先行、原油価格の下落を背景に対加ドルや対
 豪ドルで米ドル買いが進んだことなども追い風となり、一時101円11銭付近へ反発。原油
 価格が反発して対資源国通貨での米ドル買いが巻き戻されると米ドル円も反落、欧州株
 の冴えない展開が嫌気されてポンド円やユーロ円が軟化したことも重石となり、一時100
 円68銭と日通し安値を記録。ただ、この水準では東京時間帯に観測された本邦実需勢
 のドル買いも意識されて下値が堅く、100円80銭台に小反発。NY時間帯に入り、序盤は
 ドル売り・円買いが優勢に始まり、一時100円71銭界限へ小緩んだが、ローゼングレ
 ン米ボストン連銀総裁が「利上げ見送りは著しい不均衡を生じさせるリスクがある」、「現時点
 では緩やかな段階的引き締めを支持」などと述べたことが報じられると急伸、一時101円09
 銭界限へ吹き上がる。その後は一旦100円90銭前後に反落する場面もあったが、米ボ
 ストン連銀総裁の発言が蒸し返されると再び反発、一時101円12銭界限へ続伸。断続的な上
 値探査が一巡すると反落、カシュカリ米ミネアポリス連銀総裁が「遅過ぎる利上げよりも早
 過ぎる利上げを懸念している」と述べたことも重石となり、100円90銭台～101円00銭台で
 伸び悩み。NY市場の引けにかけては週末接近を意識した持ち高調が複雑に錯綜、101
 円16銭付近へ強含んだ後、100円99銭付近へ小反落。週末引け値は101円02銭。

9月26日(月)

週明けオセアニア市場の寄り付きは、101円05銭。日本時間の未明に一時101円15銭
 界限まで強含む場面もあったが、東京勢の本格的な参入が始まると断続的に軟化、安く
 寄り付いた日経平均株価の冴えない出だしが嫌気されて市場のリスク許容度が萎縮した
 ほか、週明けの仲値公示に向けたドル売り・円買いも観測され、一時100円71銭付近へ値
 を下げる。前週末安値の100円68銭が目先の下値サポートとして意識されると反発、後場
 の日本株が下げ渋ると一時101円08銭界限へ上昇する場面もあったが、101円00銭台に
 乗せると上値が重く、100円90銭台に押し戻される。その後、関西の4経済団体との懇親
 会で黒田日銀総裁が「追加緩和の具体的な手段としてマイナス金利の深掘りと長期金利
 操作目標の引き下げが中心的手段になる」などと述べたことが伝わると一時101円05銭
 付近に上昇する一幕もあったが、金融株を中心に日本株が下げ幅を拡大すると市場のり

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際し
 てはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

スク許容度萎縮への懸念と追加緩和に対する期待が入り混じり、100円80銭台に押し戻された後、100円90銭台に買い戻される。欧州時間帯に入り、週末24日(土)付けの独誌が米国司法省から金融商品の不正販売に関して140億ドルの巨額和解金要求を受けているドイツ銀行に関して「メルケル独首相に金融支援の意図がない」という趣旨の記事を報じたことが嫌気されると同行に対する財務不安が再燃、同行の株価が大幅に下落してユーロ発足以来の最安値を付けると主要な欧州株指数が軒並み軟化、「リスク回避の外貨安・円高ムード」が強まる中で一時100円35銭付近まで下落。断続的な下値探査が一巡すると一旦100円50銭台に切り返す場面もあったが、NY時間帯に入って本格参入してきた米国勢がドイツ銀行の経営不安を蒸し返すと主要な米株価指数、米国債利回りともに軟調に推移、一時100円25銭と日通し安値を記録。急ピッチの下値探査が一服すると買い戻されたが100円40銭付近の上値が重く、100円25銭に反落して日通し安値に面合わせ。NY市場の引けにかけては米東部時間の21:00に始まる米大統領候補による第1回テレビ討論会を控えた様子見ムードが広がり、100円30銭台で東京勢の参入待ち。

9月27日(火)

東京時間帯は下値が堅い。序盤は米大統領候補による第1回目のテレビ討論会を控えて神経質な売買が錯綜、100円30銭台を中心とする狭いレンジで保ち合っていたが、時間外のNYダウ先物が下落するとドル円も軟化、日経平均株価の安寄りが嫌気されて市場のリスクオフ警戒色が強まると一段安となり、一時100円09銭と月初来安値を僅かに下抜け。ただ、米大統領候補討論会の開催を目前に一段の下値探査は発展せず、100円40銭台に切り返した後、100円20銭台に押し戻されて討論会の開始待ち。その後、日本時間10:00過ぎに始まった討論会で「クリントン氏が優位」との見方が広がると時間外のNYダウ先物とドル円が同時に上昇、討論会終了後には一時100円87銭まで値を上げる。米大統領候補の討論会でトランプ氏優位にならなかったことへの安堵感から後場の日本株が上昇幅を拡大すると市場のリスク許容度萎縮懸念が緩和、一時100円99銭限界へ続伸して日通し高値を記録。もともと、節目の101円00銭の手前では戻り売り注文も厚く、100円80銭前後に押し戻される。欧州時間帯に入り、前日に盛り上がったドイツ銀行の財務不安が蒸し返されて同行の株価が下落すると主要な欧州株指数や時間外取引の日米株価指数先物などが軒並み軟調に推移、市場のリスクセンチメントが悪化して100円20銭台へ値を落とす。NY時間帯に入り、序盤にアジア時間帯から売り進めていた向きの買い戻しが入ると反発、一時100円40銭付近に小戻したが、欧州金融不安の再燃に対する警戒感が蒸し返されると反落、100円19銭限界へ押し戻される。ただ、この水準では下値が堅く、寄り付き後に下落したNYダウがプラス圏に切り返してくるとドイツ発の株安連鎖への懸念が緩和、米9月カンファレンスボード消費者景気信頼感指数の良好な結果も追い風になり、一時100円51銭まで値を上げる。この間、大幅に下げているドイツ銀行の株価によりやくブレーキがかかり、自律反発に転じたことも、市場のリスク許容度萎縮懸念の緩和に寄与した模様。もともと、ドイツ銀行に対する財務不安は完全に解消された訳ではなく、燻り続けている中では積極的な上値探査ムードは盛り上がりせず、その後は100円20銭台～50銭前後までの狭いレンジで一進一退。100円40銭台で東京市場にバトンタッチ。

9月28日(水)

東京時間帯は底堅い。朝方はドル売り・円買いが先行、一時100円26銭付近へ小緩んだが、スポ末最終応当日の仲値公示を挟んで実需の売買が錯綜する中、「ドル買い・円

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

売りやや優勢」との見方が広がると断続的に値を上げ、一時100円70銭界限まで上伸。ただ、この水準では伸び悩み、上値探査が一巡すると反落、100円50銭台に値を落とす。欧州時間帯に入り、新規参入してきたロンドン勢が欧州通貨を中心にまとまった金額のドル買いを持ち込むとドル円市場にもドル買い圧力が伝染、一時100円82銭と日通し高値を記録。ただ、この水準では上値が重く、欧州勢参入直後の需給トークが一巡すると100円60銭前後に押し戻される。NY時間帯に入り、序盤は神経質な売買が錯綜、100円50銭台～60銭台で保ち合っていたが、米国債利回りが利回り曲線の全域にわたって低下するとドル円も軟化、一時100円45銭まで値を下げる。ただ、この水準では下値が堅く、日本時間24:00のロンドン・フィキシングに絡んだドル買いの思惑が広がると反発、100円70銭台に急伸。値決めの時間を過ぎるとすぐに失速したが、100円50銭台では底堅く、「石油輸出国機構(OPEC)が非公式会合で産油量を日量3250～3300万バレルに制限することで合意した」との報道が流れると原油価格が急伸、対資源国通貨を中心にクロス円が上昇してドル円も連れ高、エネルギー・資源関連株を中心に米国の主要株価指数が上昇したことも追い風になり、一時100円81銭界限まで上伸。ただ、同じ報道に反応してストレートドル市場では対資源国通貨を中心にドルが売られたため、ドル円の上値探査も限定的。日通し高値の手前の重さが確認されると伸び悩み、100円60銭台に小緩んだ後、100円70銭前後に反発して東京勢の参入待ち。

9月29日(木)

東京時間帯は強含み。前日のNY市場で米株高が進んだ流れを引き継ぎ、序盤から時間外取引のNYダウやS&P500の先物が上昇、月末・四半期末の接近を睨んだ本邦実需筋によるドル買いも意識され、午前中に一時101円41銭界限へ上伸。その後は一旦伸び悩み、101円30銭台に押し戻されたが、米国株高と円安の進行を好感して後場の日経平均株価が上昇幅を拡大すると市場のリスク許容度が緩和、一時101円75銭と午前中の高値を上抜け。欧州時間帯に入り、東京タイムに買い進めた向きの持ち高調整が入ると反落、101円30銭台へ軟化したが、下値の堅さが確認されると反発、新規参入してきたロンドン勢の買いも加わり、101円50銭前後に持ち直す。NY時間帯に入り、序盤に発表された米4-6月期国内総生産(GDP)確報や米週間失業保険新規申請者数がいずれも市場予想より強い結果を示すと急伸、一時101円84銭と日通し高値を記録。ただ、この水準ではロンドン時間帯から買い進めた向きの利益確定売りなども散見されて上値が重い。米8月中古住宅販売契約件数の冴えない結果も重石となり、101円40銭台に反落。日本時間24:00のロンドン・フィキシングにかけては一旦101円60銭台に反発したが、今週に入って何度も蒸し返されるドイツ銀行の経営不安が再燃して同行の株価が急落すると主要な米株指数も軒並み下落、ドル円も一時100円84銭付近へ値を下げる。この間、海外メディアを通じて「ヘッジファンドの一部がドイツ銀行から余剰資金を引き出したり、同行相手のポジションを解消したりしている」などと報じたことも、投資家心理の悪化に寄与した模様。NY市場の引けにかけて米株が下落幅を圧縮するとドル円も切り返したが、101円10銭台では上値が重く、101円00銭台で東京市場にバトンタッチ。

9月30日(金)

東京時間帯は乱高下。序盤はドル買い・円売りが先行、本邦8月全国消費者物価や9月東京都区部消費者物価の上昇率が低めに出ると日銀緩和への期待が地味に強まって一時101円25銭界限へ強含んだが、再燃するドイツ銀行の経営不安が嫌気されて日本株が下落すると市場のリスクセンチメントが悪化、一時100円92銭付近へ値を下げる。日

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

本時間正午頃にまとまった金額のドル買い・円売りが持ち込まれると一気に急伸、一時101円78銭と日通し高値を記録したが、期末絡みの特殊な売買玉との見方が多く、追隨するドル買い勢力の不在が確認されると失速、午後には一時100円76銭界限へ押し戻されて前場の安値を逆に下抜け。欧州時間帯に入り、序盤は神経質な売買が錯綜、100円90銭台に復帰した後、再燃するドイツ銀行の経営不安を背景にユーロ円が軟化するとドル円にも売り圧力が波及、一時100円75銭付近と日通し安値を僅かに更新する一幕もあったが、下値の堅さが確認されると反発、東京午後に売り進めた向きのショートカバーも散見され、101円30銭前後に値を戻す。NY時間帯に入り、序盤は目立った方向感が表れず、101円10銭台～30銭台までの狭いレンジで保ち合っていたが、日本時間22:30過ぎに「米司法当局とドイツ銀行の和解金が当初報じられていた140億ドルから54億ドル程度に減額される可能性」が伝えられると市場のリスク回避ムードが緩和、米9月シカゴ地区購買部協会指数や米9月ミシガン大学消費者態度指数確報などの経済指標が市場予想を上回ったことも好感されて断続的に下値を切り上げ、一時101円45銭付近へ値を伸ばす。ただ、この日のNY市場ではユーロ絡みの為替取引が中心となり、ドイツ銀の和解金支払い減額報道を受けてユーロに対してドルと円がほぼ同時に売り進まれたため、ドル円相場の値動きは抑制される。NY市場の終盤に向けては月末・期末の接近を意識した持ち高調整が入り、101円29銭界限に小緩んだ後、101円35銭で取引を終了。

(10月3日 11:30)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSSのリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSSの方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含むMUMSSの収益に基づき支払われます。

MUMSS及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他MUFG関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSSの役員（以下、会社法（平成17年法律第86号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

免責事項

本レポートは、MUMSSが、本レポートを受領されるMUMSS及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内でMUMSSに言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSSは株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSSの方針に基づき、MUFGについては投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSSが公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSSは本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSSは関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSSは、会社法第135条の規定により自己の勘定でMUFG株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities EMEA plc (以下「MUS(EMEA)」)。電話番号 : +44-207-628-5555) により配布されます。MUS(EMEA)は、英国で登録されており、Prudential Regulation Authority (プルデンス規制機構、「PRA」) の認可及び Financial Conduct Authority (金融行動監視機構、以下「FCA」) と PRA の規制を受けています(FS Registration Number 124512)。本レポートは、professional client (プロ投資家) 又は eligible counterparty (適格カウンターパーティー) 向けに作成されたものであり、FCA 規則に定義された retail clients (リテール投資家) を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUS(EMEA) は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国においても professional investors (若しくはこれと同等の投資家) に配布する場合があります。本レポートは、MUS(EMEA)の組織上・管理上の利益相反管理制度に基づいて作成されています。同制度には投資リサーチに関わる利益相反を回避する目的で、情報の遮断や個人的な取引・勧誘の制限等のガイドラインが含まれています。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートは Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. (以下「MUMSS」) によって作成されたものです。MUMSSは日本で証券業務の認可を取得しております。本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Americas Inc. (以下「MUS(USA)」)。電話番号 : +1-212-405-7000) により配布されます。MUS(USA)は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会) に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー) であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」) による規制を受けています (SEC# 8-43026; CRD# 19685)。本レポートが MUS(USA)の米国外の関連会社等により米国内へ配布される場合、本レポートの配布対象者は、1934年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家) に限定されています。本レポートは証券の売買及びその他金融商品への投資等の勧誘を目的としたものではありません。また、いかなる投資・取引についてもいかなる約束をもするものでもありません。本レポートが米国で大手機関投資家以外の個人に配布される限りにおいて、MUS(USA) は以下の条件のもとでその内容について責任を負っています。本レポートの執筆者であるアナリストは、リサーチアナリストとして FINRA への登録ないし FINRA の資格取得を行っておらず、MUS(USA)の関係者ではない場合があります。したがって、調査対象企業とのコミュニケーション、パブリックアビランズ、アナリスト本人の売買口座に関する FINRA の規制に該当しない場合があります。FLOES は MUS(USA) の登録商標です。

IRS Circular 230 Disclosure (米国内国歳入庁 回示 230 に基づく開示) : MUS(USA)は税金に関するアドバイスの提供は行っていません。本レポート内 (添付文書を含む) の税金に関する記述は MUS(USA)及び関連会社以外の個人・法人が本レポートにおいて研究する事項に関する勧誘・推奨を行う目的、又は米国納税義務違反による処罰を回避する目的で使用することを意図したのではなく、これらを目的とした使用を認めておりません。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (電話番号 : 03-6742-4550) が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia (Singapore) Limited (以下「MUS(SPR)」)。電話番号 : +65-6232-7784) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(SPR)はシンガポール政府の承認を受けた merchant bank であり、Monetary Authority of Singapore (シンガポール金融管理局) の規制を受けています。本レポートの配布対象者は、Financial Advisers Regulation of the Regulation 2 に規定される institutional investors、accredited investors、expert investors に限定されます。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、それ以外の者に対して配布、転送、交付、頒布されてはなりません。本レポートが accredited investors 及び expert investors に配布される場合、MUS(SPR)は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の事項の遵守義務を免除されます。第 25 条 : 一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条 : ファイナンシャル・アドバイザーが合理的な根拠に基づいて投資の推奨を行う義務、第 36 条 : ファイナンシャル・アドバイザーが投資の推奨を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS(SPR)にご連絡ください。

香港: 本レポートが香港において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である MUFG Securities Asia Limited (以下「MUS(HK)」)。電話番号 : +852-2860-1500) とのアレンジに基づき配布されます。MUS(HK)は Hong Kong Securities and Futures Ordinance に基づいた認可、及び Securities and Futures Commission (香港証券先物取引委員会 ; Central Entity Number AAA889) の規制を受けています。本レポートは Securities and Futures Ordinance により定義される professional investor を配布対象として作成されたものであり、この定義に該当しない顧客に配布されてはならないものです。

その他の地域: 本レポートがオーストラリアにおいて配布される場合、MUS(HK)又は MUS(SPR)により配布されています。MUS(HK)は Australian Securities and Investment Commission (ASIC) Class Order Exemption CO 03/1103 に基づき、Corporations Act 2001 が定める金融サービスの提供者によるオーストラリア金融業免許の保有義務を免除されています。MUS(SPR)は ASIC Class Order

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

Exemption CO 03/1102により同様に義務を免除されています。本レポートはオーストラリアの Corporations Act 2001 に定義される wholesale client のみを配布対象としております。本レポートがカナダにおいて配布される場合、本レポートは MUS(EMEA)又は MUS(USA)により配布されます。MUS(EMEA)および MUS(USA)は international dealer exemption の措置により次の各州において金融取引業者としての登録を免除されています：アルバータ州、ケベック州、オンタリオ州、ブリティッシュ・コロンビア州、マニトバ州（MUS(EMEA)のみ）。本レポートはカナダにおける National Instrument 31-103 によって定義された permitted client のみを配布対象としております。

又は本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布されてはなりません。また中国（中華人民共和国「PRC」を意味し、PRCの香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く）において、複製・発行・配布されてはなりません（ただし、PRCの適用法令に準拠する場合を除きます）。

本レポートは、米国、日本やその他の証券規制法規により配付を制限されている投資家、および個人投資家を対象にしたものではありません。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

（商号） 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

（加入協会）日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。